



日本研究者間の学術交流は限られたものになっている。もちろん台湾で多くの日本研究者や研究書が出版されているのは既知の通りである。

日本研究に関する国際交流も、進展しており、中国の研究者の視野がそれによって拡大された。1990年の秋に、中華日本学会が主催する日本研究国際会議が北京で開かれ、日本、カナダ、オーストラリア、旧ソ連、米国からの学者が出席した。これは中国の日本研究にとって重要な一歩であったと言えよう。

また、1995年に、戦後50周年を記念する意味もあって、中国現代国際関係研究所とオーストラリア国立大学の共催によって、アジア・太平洋情勢と中日関係に関する国際会議も北京で開かれた。これは、中豪間で開かれた初めての日本研究会議でもあった。言うまでもなく、1990年から中国と日本両国間の国際会議も一層頻繁に行われている。

中国の日本研究水準が向上し、研究成果も大幅に増加している。いま、中国で出版される日本研究の専門誌は、10種類以上に達し、毎年日本に関する研究論文はおおよそ千本以上に昇ると思われる。その中で、特に中華日本学会と社会科学院の日本研究所の共同編集する「日本学刊」がその代表的な学術誌となっている。80年代までには、中国で出版された日本に関する本は、日本語の本から中国語に訳されたものが多かった。しかし、1990年から、中国研究者による日本研究の著書が増えた。

若手研究者が大きく成長し、研究チームの質も改善されつつある。今、中国の日本研究の担い手は30才から50才までの中堅或いは若手研究者であり、研究者全体の約60%を占めている。これらの日本研究者は、ほとんどが日本での研究経験を持っている。日本で博士号を取った人や、前期博士課程を修了した後に帰国した人も一部

いる。これらの人々は中国における日本研究の重要な役割をはたしているのである。

現在、中国における日本研究の直面している問題は、主に三つあると思われる。一つは研究資金不足の問題。日本研究に必要な出版費や、コンピューター化の設備調達などによる研究コストの上昇がその原因の一つとなっている。二つ目は、研究人材の育成と確保の問題。80年代からかなり有望な若手中国人日本研究者及び留学生が、日本で留学した後、そのまま日本で就職したり、学問的な研究をやめて、ビジネスの世界に入ったりするケースが増えた。三つ目は、英語という言葉の問題。現在の中国人の日本研究者は、一般にあまり英語が話せない。または英語の文献の解読になれていない人が多い。そのため、豊富な英文の日本研究の成果が、あまり中国人研究者の間で知られていないのである。

今後の課題として、以上のような問題を解決し、中国の日本研究の水準を一層高めることが必要であろう。またこれからの5年間、中国人の日本研究者は、21世紀における日本の発展について、もっと強い関心を持つようになると思われる。日本研究に総合的、専門的、理論的な知識がますます要求され、日本に関連する地域研究や、比較研究なども一層活発なものになるであろう。コンピューター化の進展によって、中国における日本研究のデータや情報交換も便利で迅速になるとも思われる。

今後、中国とアメリカという二つの「日本研究大国」同士としての交流も非常に重要でかつ有意義なものになるのではなからうか。アメリカの日本関係基金や研究機関がより積極的に中国人の日本研究者や学生にアメリカで勉強する機会を与えることを望む。中国側もアメリカ人日本研究者が中国で中国語の勉強をし現地の日本研究者と交流するのを歓迎すべきであろう。中米両国の日本研究者が共

同研究プロジェクトを作ることや、国際シンポジウムを開くことも考えられよう。われわれによって、21世紀に米中間の日本研究交流の新しいチャンネルとネットワークが作られることを心から期待している。

現代日本資料センター 政府情報の ウェブサイト

マクヴェイ山田久仁子

インターネットにおける、日本政府の公式ウェブサイトの数と内容は、昨年驚く程増えた。1998年9月1日現在、すべての省庁は独自のウェブサイトを開設維持している。

政府情報のゲートウェイとして最も効率のよいのは、首相官邸のサイトだ (<http://www.kantei.mgo.jp:80/jp/server-j.html>)。このサイトでは全省庁、両議院と最高裁判所など司法行政立法の主だった機関にリンクされている。また、白書、年次報告書、統計、数多くの審議会、委員会の報告書、議事録にもここからアクセスできる。これらは、政府情報のウェブサーチの最初の訪問先として、全体像を把握するには不足無いが、当然個々の問題には、それぞれ担当省庁のサイトが最新の最も充実した情報を提供している。首相官邸サイトで他の特筆すべき点は、1997年4月以降の「官報目次」及び「官報資料版」を提供していることだ。また、「閣議案件」、「閣議決定資料」も橋本前政権(1997年以降)からひき続き掲載されているし、現内閣閣僚及び政務次官一覧と初代伊藤内閣から始まる歴代内閣一覧も、便利な資料だ。

このウェブ上で入手できる政府情報の急激な増加は、歓迎すべきことだ。しかしながら、どのようなプロセスを経て、こうした情報が選択され掲載されたのか、また一旦掲載された情報が、いつまで入手可能なのかといった点は明ら



かにされていない。公式の管理基準の不在は、この新しい政府のサイバー情報源を往来しながら情報検索していく中で、何度も観察された。以下にいくつかのケース・スタディを出して、その長短所を紹介したい。

ケース1: 臓器移植法が、いつどのような過程で成立したか知り、かつ全文入手したい。

衆参両議院は1997年第140国会本会議といくつかの委員会の議事録を、各々のウェブサイト上で提供し始めた。しかしこれには、検索用の索引が付いていない。それゆえ、まずこの法律に関わるいくつかの日付の割り出しが必要だ。政府刊行物のウェブサイト (<http://www.gov-book.or.jp/>) から提供されている「官報」サイトを経て「官報検索」 (<http://www.gov-book.or.jp/kanpo/kanpo.html>) に行き、「臓器」と「移植」のキーワードを使って検索する。出てきた2つの日付から、法律が成立した日付を確認し、首相官邸の「官報ダイジェスト」 (<http://www.kantei.go.jp/kanpo/digest-jul3.html>) に行き、確認した日付を開き、そこからリンクされている法律全文を入手する。衆議院のサイトでは、第140国会以降、提出された法律の概要が「議案」という項目で見られるので、目当ての法律案画をスクロールしながら探し出す。「議案」では、法律の成立過程での主要な日付、法律起草者名、法律案を審議した委員会とそのメンバーなどの情報が得られる。これらの日付を使って、本会議、委員会の議事録を閲覧する。

オンライン国会議事録に検索ツールの無いことは、その使い勝手をはなはだしく損ねている。両議院と国立国会図書館は2000年までに、検索システムをインターネットに導入できるよう準備を進めている。既存の「官報検索」は優れたサーチツールとは言いがたい。首相官邸サイトの「官報ダイジェスト」で、直接サーチできるほうが、はるかに有益だ。衆議院の「議案」はデータベース作成に適したフォーマットに見受けられるが、法律

案の可否や、その決定過程を探るのに、不可欠のツールだ。

ケース2: 1951年の日米安全保障条約の原文を入手し、それを昨年発表された「ガイドライン」と比較し、かつ最近の日本の防衛政策に関する世論を知りたい。

防衛庁のサイトは日本の戦後安全保障に関わる基本的な公式文書を提供しているので、ここで欲しい文書の全文をダウンロードする。米国対日本公式情報サービスのサイト (<http://www.usia.gov/posts/tokyo>) も安全保障に関する公式文書を提供しているので、ここで米国側の原文も確認できる。総理府のサイトは、政府の行った過去三年間の世論調査の一部も提供している。 (<http://www.sorifu.go.jp/survey/index.html>) 載せられた33件に、自衛隊と防衛問題に関わるものが一件見つけられた。

防衛庁のサイトは、大きくはないが、配慮がよく行き届いている。選ばれた重要な資料は、明確な構成に基づいて整理されている。日本の戦後防衛関係の情報が欲しい時、まずここを訪ねるのを勧める。世論調査結果の提供は、総理府サイトの特筆すべきものの一つだ。何らかの検索ツールの導入は、この情報源の価値を大いに高めるだろう。

ケース3: もっとも充実した統計情報を持つサイトはどこか知りたい。

ほとんどの省庁は自前の統計情報を各自のウェブサイト上で提供している。例えば、金融統計は大蔵省、労働力統計は労働省、人口統計は厚生省等々。しかし時として欲しい統計情報が、方々の省庁に分散していることがある。例えば日本のミクロ経済の全体像を把握したいときには、消費者物価指数、失業率、産業生産高、貯蓄率等々を知る必要がある。総務庁統計局 (<http://www.stat.go.jp>) は、統計局外で集められた統計のための様々なサーチツールを提供している。また、統計局で集められた全統計のリストもあり、これらは電子的に、或いはそれ以外の手段で部分的に

入手可能である。統計局のサイトは、すべての入手可能な政府統計情報のクリアリングハウスと見るのが可能だ。

ウェブ上の統計情報がどこまで質的に充実するかは、現時点で予測できない。が、GIS(地理情報システム)の様な電子的統計情報操作システムが社会科学の研究に導入され始めたなかで、電子的統計情報のクリアリングハウスの必要性は、高まっている。

日本政府情報がインターネットで提供されるようになった背景には、一種の性急さがつきまとう。公的情報は検索ツールを伴って利用者の便宜を計るというような配慮がほとんど見られない。これはある意味で、一般市民に情報公開をしてこなかった歴史に負うのかもしれない。いずれにしても、多くの事が非常に速く起こり、その速度が弱まり落ち着く気配も無い。日本政府と我々利用者双方の習得曲線は、ちょうど今積極的に始まったと言えるかもしれない。

ハーバード大学における日本研究と出版活動

1995年5月に、ライシャワー研究所所長のヘレン・ハーデカーは、研究所設立20周年と太平洋戦争終結50周年を記念するプロジェクトを始めました。このプロジェクトの目的は、人文科学や社会科学の諸分野においてアメリカにおける日本研究の戦後の発展を記録した本を出版することでした。12人の著名な学者が1995年の終りまでに執筆者として選ばれ、1996年春から1997年春にかけて開かれた研究所主催のジャパンフォーラムシリーズにて研究発表を行いました。それらの研究発表は、その二年間に開かれたフォーラムにおいて重要な役割を果たしました。完成した本は、『戦後アメリカにおける日本研究の発展』と題され、歴史、宗教、人類学、文学、美術、政治、そして法律に関する論文で構成されています。それぞれの章は各分野における戦後の研究を記



録し、また便利な参考文献を掲載しています。著者としては、ハーバード大学からハロルド・ボライソ、アルバート・M・クレイグ、アンドルー・ゴードン、ヘレン・ハーデカー、入江昭、そしてジョン・M・ローゼンフィールド、プリンストン大学からケント・E・カルダーとマーティン・コルカット、MIT大学からジョン・W・ダウワー、シカゴ大学からノーマ・フィールド、ミシガン大学からジェニファー・ロバートソン、ニューヨーク大学からフランク・K・アップハムが含まれています。これらの論文は、1945年以來のアメリカにおける日本研究が、日本やアメリカにおける社会的、政治的变化、日本に関する主な学術的関心の移行、そしてそれら学術研究にたいする評価の変化等に対応する形で発展してきたと示唆しています。この本は現在の論争を歴史的視点に立って考え、日本研究における業績を評価し、どの分野がさらなる研究を必要としているかを見極め、将来における日本研究の方向付けをするのに役立ちます。ハーデカー教授によって編集されたこの本は、1998年の終わり頃に、E.J.ブリン社より出版される予定です。

この秋ハーバード大学アジアセンター出版部から発行が予定されている二つの日本研究出版物。



『開花の近似』の表紙

『開花の近似 - 泉鏡花の批判的伝記(1873-1939) - 日本の小説家と劇作家』チャールズ・シロー・イノウエ著

『平泉：仏教美術と12世紀日本における地域政治』ミミ・ホール著

『ハーバードアジア研究ジャーナル』は東アジアにおける人文学の幅広いトピックについての論文や書評を出版します58.2号(1998年12月発行)は日本に関する以下の論文を掲載します。

「和泉式部日記における魅惑のレトリックの研究」ジョン・R・ウォラス

「鳥瞰図対虫瞰図：幕末の和歌における空間的感性」ロジャー・K・トーマス

年間購読料(年二回発行)は個人\$30、団体\$40。購読御希望の方は以下までご連絡を：Harvard Journal of Asiatic Studies, 2 Divinity Avenue, Cambridge, MA 02138, USA

ポストドクトラル研究者紹介

マーク・マクナリー



マーク・マクナリー氏は1990年にポモナ大学から東アジア研究で学士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校から歴史で修士号と博士号を取得しました。氏は1990年から1993年までの三年間、JETプログラムで渡日し名古屋に滞在しました。また、名古屋の南山大学と国際基督教大学で学部生として学んだ経験もあります。氏の研究対象は、日本の儒学や国学を含めた徳川時代の思想史、中国明清時代の思想史、日本社会史、最近の文学的・社会的理論です。博士論文の題名は「妄想の歴史：平田篤胤と

徳川国学思想」。

エリック・C・ラス



ラス氏は1989年にスキドモア大学から歴史で学士号を、1998年にミシガン大学から日本史で博士号を取得しました。氏の研究対象は近代化以前の日本、特に知識人と文化史、パフォーマンス芸術、伝統の創出についてです。ラス氏は1994年から1996年まで日本に滞在し、大阪外国語大学で学位論文の研究を行うとともに、京都橘女子大学女性史研究所の研究員を務めました。現在、近代日本初期における社会的組織について書かれた本を翻訳中で、「美意識は政治的である：多田富雄著『無明の井』の翻訳と紹介」と題した記事がジェニファー・ロバートソン編集による近刊の『日本から - 植民地主義を読み直す、過去そして現在』に掲載されます。ラス氏は長唄三味線をひき、京都で数年間、能の仕舞と小鼓を習ったことがあります。博士論文の題名は「影響力のあった役者たち：能舞台の歴史に見る論議と能界の成長」。

ジョン・M・ロジャース

